

主 論 文 要 旨

No.1

報告番号	甲 乙 第 号	氏 名	米谷 南海
<p>主 論 文 題 目 :</p> <p>東アジアにおけるケーブルテレビの発展と社会的役割の構築過程： 日本・韓国・台湾を事例とした政府企業間関係論研究</p>			
<p>(内容の要旨)</p> <p>日本、韓国、台湾のケーブルテレビ事業者は地上波テレビ放送の難視聴地域において「地域メディア」として誕生し、同様の技術的発展経緯を辿ってきたが、現在の社会的役割には相違がある。このことは、誕生契機や技術的発展経緯が同じであってもケーブルテレビ事業者の社会的役割が何らかの要因によって変化し、恒常的でないことを示唆している。</p> <p>そこで本研究は、ケーブルテレビ事業者の社会的役割の構築過程と影響要因を解明し、その多様な在り方を提示することを目的に、上記三地域の国際比較分析を試みた。ケーブルテレビ産業の経済学的特性と法制度や産業政策により企業の在り方を規定する政府の影響力の強さに鑑み、分析枠組みには政府企業間関係アプローチを採用した。</p> <p>分析の結果、ケーブルテレビ事業者の社会的役割及びその構築過程は各地域や各時代の政府企業間関係を反映して変容すること、及び政府企業間関係の規定要因のなかでも支援措置や官民連携事業に代表される政府企業間インターフェイスの在り方がケーブルテレビ事業者の社会的役割の実現性や存続性に特に大きな影響を持つことが明らかになった。</p> <p>本研究の学術的意義としては以下の三点が挙げられる。</p> <p>第一に、三地域におけるケーブルテレビ事業の変遷を比較分析することでケーブルテレビ事業者の社会的役割が恒常的なものではないことを示し、日本のケーブルテレビ研究の暗黙的な前提となっている「ケーブルテレビ＝地域メディア」という固定化された図式が必ずしもケーブルテレビ事業者の在り方を正しく表現していないことを明らかにした。</p>			

第二に、三地域におけるケーブルテレビ事業者と中央省庁及び地方自治体との関係を体系的に分析することで、先行研究では十分に検討されてこなかったケーブルテレビ事業者の政府企業間関係についての汎用的な考察を行ったほか、政府企業間関係がケーブルテレビ事業者の社会的役割の構築に影響を与える因果メカニズムも明らかにした。

第三に、インタビュー調査や政府刊行物を含む文献調査によって、世界的なケーブルテレビ高加入率地域であるにもかかわらず日本では研究の数が限られている韓国と台湾のケーブルテレビ事業の歴史的変遷について詳細かつ体系的な分析を行い、ケーブルテレビ事業の多様なあり方を提示した。

【キーワード】

地域メディア、ケーブルテレビ、政府企業間関係、企業の社会的役割、国際比較分析